

# 同職ギルドと市民自治および職人組合（その1）

——ヨーロッパと日本との比較類型論的考察——

森 村 勝

## 目 次

（本号）

- I はしがき——問題意識と論文要旨
- II ヨーロッパ自由都市の成立と市民的勢力
- III 日本の封建都市と「市民自治」の問題  
（次号予定）
- IV 商人ギルドと職人ツunftとの対抗関係（ヨーロッパ）
- V 商人株仲間への職人の完全な従属（日本）
- VI 日雇職人層の増大と職人組合（ヨーロッパ）
- VII 職人組合すなわち労働組合的要素の非存在の問題（日本）

### I はしがき——問題意識と論文要旨

ヨーロッパのギルドとは、「ヨーロッパ中世の諸都市にひろく存在した商工業者の自発的全生活的な友誼的な協力の集団であり、単に職業を等しくするのみならず、また職業上の特権を共有する人々からなる同業組合である」（尾高邦雄著「新稿職業社会学」（福村書店、1953）第2分冊281ページ）といわれる。

ところで、ギルドということばは、実際上きわめて多義に用いられているが、そのなかには共同祭祀や共同酒宴、相互扶助により結ばれながら、ヨーロッパ中世初期にたえず起って消えた「古ギルド」や、遍歴の商人たちの「誓約団体」を母胎として、商業集落で展開し、都市コミュニティ運動の中核ともなった古い「商人ギルド」、さらには後のいわゆる門閥ギルド＝政

治ギルドなども含まれるが、ここでは、都市の手工業者たちが職業労働の種類別につくった同職ギルド craft guild, すなわちツunft Zunft を主たる考察の対象としたい。けだし、このツunft 制度とその展開こそが、あの輝かしいヨーロッパの自由都市の社会経済の歴史を考えるにあたって、どうしても見逃すことのできない問題だからである。

しかしながら、この論文でのねらいは、ただヨーロッパにおける中世ギルドの本質を究明することだけに問題があるのではない。これと比して、それと類似した性格を持つと思われる日本のギルド（いわゆる株仲間）と対照させることによって、日本のギルド——ここでは日本の職人の仲間——の性格を考えることにこそ、論文の本当のねらいがあるのである。

日本のギルドを考察するに当たって、まず中世

初期の商工業者たちの集団である座の問題がある。座は、12世紀ごろに、商工業者たちの営業の保障と税の免除、専売を目的として、荘園領主のもとに従属した奉仕の団体であった。しかし、それ以後、室町時代以降になると、いわゆる楽市楽座の政策によって座は解散させられ、後期封建制度の確立期、江戸時代に入ると、産業のすべての分野にわたって、あらたに組合的性格の強い、いうならば自主性のかなり強い株仲間が組織させられてくる。この株仲間こそが、ヨーロッパ中世のあの商人ギルドや同職ギルドに照応するものであろう。この株仲間の株は、公認されたものだけが、営業をなし得る点において、ヨーロッパのギルドやツンフトが公権力によって保証されていたのと同じである。

しかしながら、日本のギルド（ここでは主に日本の工業上の株仲間を対象とする）は、ヨーロッパのツンフトとはきわめて異なった特徴を持っていることに注目したい。

（1）ヨーロッパの場合、ギルドやツンフトは政治的に重要な機能を果たした。ヨーロッパ中世都市は、政治的には諸ギルドの綜合体という構成をとっていた。ヨーロッパ中世都市の政治権力は、世俗的封建領主や司教の手に握られていたが、11世紀から12世紀にかけて、商人ギルドを先頭に市民の間におしすすめられてきたコミューンの嵐が多く都市を襲い、全市民を包含する独自の共同体として自由都市が成立し、自治権が獲得された。ついで、14、5世紀には、都市貴族化した門閥ギルドに対抗して、経済的実力の増大してきた手工業者たちによっていわゆるツンフト闘争が起り、その結果これまで市政から排除されてきた手工業者が都市の政治に参加することになった。かくして、同職ギルド＝ツンフトが市政の一単位となったわけである。

また、ツンフトは都市の防衛の一単位でもあ

った。かれらは、平素から武器を貯え、事あれば外敵から身を守った。さらには、ツンフトは都市の治安にも参加し、司法機関としての役割を果たしていた。有力なツンフトは正式の裁判所を持ち、比較的軽い事件は、ここで裁判が行われた。

これに対して、日本の場合には、都市市民という概念がまさに欠如していた。たしかに、日本の商人たちの経済力は強かった。日本の都市では、商人の株仲間は明確な権限を有し、支配層たる武士階層といえども、これらの団体と種々の諒解をつけざるを得ないという事情があった。しかし、株仲間は、かれらの団体の利害関係に関連する私的な諸問題についてのみ持っていたところの特殊機能ないしは事実上の力を所有していたにすぎなかった。日本の場合、都市市民のゲマインデを代表し得るような、なんらかの共同の団体は存しなかった。そこでは、たしかに特権を附与された商人ギルドや手工業者の職業団体が存在し、こうした職業団体は、その内部ではたしかに「自治行政」を持っていたかも知れないが、しかしながら、日本では都市ゲマインデや都市市民という概念はなく、都市全体としての自治行政は存在しなかったのである。

（2）ヨーロッパの場合、（1）で述べたように14、5世紀以降職人の仲間が商人ギルドの勢力を凌いで都市の市政に参加し得るまで強くなる場合が認められる。しかしながら、日本の場合についてみると、国際市場がせまかった関係もあってか、職人は問屋の組織する株仲間に終始完全に抑えつけられていた。

しばしば江戸期の職人氣質（かたぎ）を表現することばとして、職人は「宵越しの金は使わねえ」ということばが、その反営利主義精神の現われ、名人氣質の現われのように強調されているが、しかしこれは徳川末期の商業資本の成

長と手工業生産への圧迫、そして資本蓄積の不可能なその日暮らししかできない職人層の低賃金労働の存在を見のがしては理解できないことばである。

(3) ヨーロッパでも、中世後期になると、徒弟修業後でも親方職人となれない日雇職人が多数生じてきた。こうした日雇職人層は、親方職人の組織するツンフトとは別の団体、すなわち職人組合 *Gesellenverband* を結成し、相互扶助の精神から、労働条件とくに賃金や労働時間の規制をめぐる、早くも14世紀には各所で反抗的または「革命的な」運動を展開させた。しかし、日本の場合、親方職人になれない日雇職人たちがヨーロッパの場合と同様に多数存在したにもかかわらず、日本ではヨーロッパのような反抗的ないし「革命的な」職人組合は遂に見られず、そうしたものの結成は完全に禁止されていたし、一般に親方の支配力のもとに従属していたのである。

以上の点で、日本の職人仲間とヨーロッパのそれとの大きな相違点を、次の各章にわたって説明していきたい。

## II ヨーロッパ自由都市の成立と市民的勢力

(1) ここで、ヨーロッパの中世自由都市の成立というとき、それは政治的、行政的意味において公共団体としての都市の自覚とその法的地位の確立をさしている。

しかしながら、都市は同時に商工業を専業とする人々の定住団体であったわけであり、こうした経済的意味の都市は、前記法律の意味における都市より以前に成立し、発展していた。それならば、こうした「商工業都市」は、いかにしてヨーロッパで成立したか。

すでに、ローマ時代、ヨーロッパ各地域に人口数千ないし数万を擁する都市、*キウイタス civitas* が数多く存在していた。しかしそれらの

都市は、西ローマ帝国の没落とともに、おおむね衰退して、たんなる城砦と化し、都市の領域・人口ともに、往時さかんころの10分の1程度に縮小してしまった。

ゲルマン部族国家の時代に入るや、若干の都市は、首都、諸侯の居城、軍駐屯地などあたらしい目的が与えられて精気がふぎこまれた。また、7世紀以来、修道院、教会などの新建設が行われてくると、宗教生活の中心としての司教都市が次第に芽ばえてくる。しかし、封建制初期の社会では、ヨーロッパは純然たる農業状態に後退し、土地が経済の唯一の源泉となった。

ヨーロッパで、封建社会が安定し、経済的發展が進んでくるのは、10世紀中葉から11世紀中葉にかけてのことである。このころ、それまで衰退していた商業交易がふたたび展開しはじめる。アンリ・ピレンヌ *Henri Pirenne* のいう「商業の復活」がこれである。そして商業活動の現われは、ヨーロッパ大陸の両端、ネーデルランドとイタリア北部などに見られ、そのにない手はいわゆる遍歴商人たちであった。かれらは一カ所に定住せず、略奪その他あらゆる危険を冒して、需要の多そうな場所をねらって遍歴したが、次第に初めは何カ月か一定期間、後には永続的に司教座または諸侯の城砦などを中心としたキウイタス、ブルグなどの集落に接して、あたらしい商人の「定住地区」*ウィク wik*、またはポルトウス *portus* が生れてくる。

ところで、地の利を得た商業活動の盛んな場所では、商人だけでなく、手工業者も集まってくるようになる。11世紀中葉になると、それまで第一に遍歴商人であった商人は、今やかれらの定住地に恒常的に増大する顧客層を見出すに至った。また、かれらの遠隔地商業は、その都市の手工業生産物の販売によって補足されるようになり、商人と手工業者との経済的関係が結ばれる。さらに、このころ日常必需品の市場が形

成され、そこで農村の産物と都市の手工業生産物が交易された。かくして、商人定住地たるウィク、ポルトウスは純粋の商人的市場から、商人的、手工業的市場に変化していく。ただし、ここでは経験に富み、資本力豊かな商人が手工業者に対しては、経済的に優越した地位に立っていたのである。

（2）ところで、商工業を専業とする人々の定住地域としての都市が成立したからといって、まだ市民による自治団体としての都市が成立したわけではない。

「商業の復活」から、都市自治体の達成に至るまでの期間は、一般に都市領主支配の時代と呼ばれる。その意味は、当時の商工業の繁栄にもかかわらず、都市はそれ自体としては自立し得ず、所詮それは都市封建領主の権力につつまこまれた従属的集団にすぎなかったからである。都市そのものの政治的行政の共同体としてのゲマインデ Stadtgemeinde はまだ確立されていなかったのである。

元来、都市の経済形態の主要な特徴は、土地への拘束からの解放と全国にわたっての移転のための自由である。商人は、家父長的かつ権威主義的なヘルンシャフトのもとにある農民人民のための法制や慣習といったものには耐えることはできない。

ところで、商人の経済力が高まるにつれて、封建領主は商人に対する支配を強化しようとする。都市における市場の開設は、領主の許可のもとに行われたが、その許可料や市場税を取立てる対象として、領主はさまざまな保護を与えていたが、商業の発展にともない、商人がますます富を蓄積するのを見て、それに対する領主の欲望も大となっていく。そして、領主の支配と搾取が、商人にとり耐えがたくなってきたとき、商人側の不平不満が醸成されてくる。

商業利潤から生じた富の蓄積は、同時に商人

たちの政治勢力を優勢ならしめる。かくして、10—11世紀においての都市領主による「上からの」支配は、12世紀以降にはゲノッセンシャフト的な「下からの」組織により駆逐されるに至った。

このごろ、一定の地域に住み、同様な生活を営むものが、自律のために結成する友誼的協力の集団である guild ギルドが、都市においてもっとも発達する。都市とは、身分的な農村社会とは異なり、血縁関係のない人々の移住によって成立するものであるために、こうしたギルド結成の必要性は大であったのである。都市に定住した商人は、市場交易を中心として団結した。これが商人ギルド guild merchant である。

都市における商業の発達は、これら商人の自己意識を高め、「封建社会」のただなかで、以上の商人ギルドを中核として封建的なものとは異なった政治的意識を生んで行く。そして、商人は、手工業者などの都市住民たちをみずからの傘下に入れて、都市領主に反抗を企てるようになった。このような都市領主の封建的支配からの解放をめざしての市民の団結、働く人々すなわち商工業的な生産的市民の団結は、一般にコミューン commune とよばれる。

（3）こうしたコミューンの運動は、たまたかの相手方である都市封建領主の性格によりかなり異なっている。普通、都市領主が世俗領主のときには、市民自治の達成すなわち都市の解放はわりあい早く行われたが、宗教領主（司教都市）のときには、領主と市民との対立は激しかったようである。

というのは、当時世俗領主は、多くの場合、一定の場所に常住せず、各地に散在する領地を転々と移動したし、戦争の費用調達や家臣団の維持のために、都市の富裕商人の財力に頼ることが大きく、ために金と引換えに市民に大

幅な自治特権を与えることの方が得策であった。

これに対して、司教は、司教座教会のある都市に永住しており、しかも市民にはきわめて高圧的な態度で臨みがちであった。微利禁止を建て前とする教会からすると、商業は高利貸の一種であり、聖職者たちは、商業を蔑視し、商人の活動を理解しようとしなない。その結果、司教都市の場合には、コミュニンの運動は、しばしば血なまぐさい暴動のかたちをとって現われたのである。

かくして、市民の自治は、金銭支払を代償とする都市領主との妥協の結果としてか、あるいは暴動と反抗のくりかえしによって獲得されたわけであるが、こうした市民自治のための闘争をおしすすめるためには、市民はみずからの内部で団体を組織化し、またそれを永続させねばならない。けだし、都市封建領主に対する勝利は、たんに1回限りの突発的な暴動によって達成できるわけではなく、ながい持続的な努力が必要であった。先に、都市に定住する商人たちの、特定の商業ごとの集団としての商人ギルドについては一言したが、こうした商人ギルドを基盤としながらもそれを結集するところの全市民的な結合、全市民の団結ともいえる組織が、ヨーロッパの中世都市の場合、コンユラーチオー *conjuratio*, *Eidgenossenschaft*（宣誓共同体）とよばれるものであった。

*conjuratio* とは、市民個人の誓約にもとづいて結成された団体である。それは、神の前で自由かつ平等な同胞たち *fraternitas* が、「平和と友愛」*pax et amicitia* を念じて、軍役と互助を基本とした誠実宣誓 *Treueid* を行い相互の誠実、援助、評議の義務を負うことを確認し合って結成された団体であり、市民はここに文字通りの盟約上の兄弟となるわけである。それは、働く人々、生産的商工業者たちの自主的

体的な平等な自衛および自治を目的とするものである。それは、地主、聖職者、騎士などの消費者階級の主導下に結成されたものでもなければ、封建権力に依存するような従属的団結でもなかった。

（4）ヨーロッパの中世都市の市民は、経済的かつ政治的实力をたくわえ、都市封建領主の支配を排除して自立、自主を要求した。そして、都市封建領主とのたたかひを通じて、結局かれらは自治を獲得した。ここにヨーロッパ自由都市が成立したわけである。

ところで、ヨーロッパ中世都市の市民自治が達成されて、封建領主の都市に対する支配が排除されると、それに代る市民自体の都市行政機関が生れてきた。それが市参事会 *Rat* である。

この市参事会の成立のためには、並々ならぬたたかひが必要であった。都市の封建領主はみずからの手で、または代官 *Stadtvogt* を介して都市支配を企て、多数の家臣や聖職者を通じて、市民生活のあらゆる部門に対して監督と干渉の手をゆるめなかったからである。市場での度量衡の監督、商品検査、ギルド規制をはじめとして、種々の税制監査、貨幣の鑄造、関税の徴収等々は、都市領主にとってもっとも重要な財源の一つとなっていた。

しかしながら、都市領主の恣意的な支配と搾取は、市民のあいだの不平と不満を増大させていく。市民自治の成立とは、こうした都市領主の支配から市民の自治が自立し、解放されていくということである。市民側からの絶えざる闘争を通して、今まで都市領主とその下位役人によって持たれていたいくつかの管理や監督権が、徐々にではあるが、きわめて着実にかつ個別的に、市民の自治機関たる市参事会の手に移されていったわけである。

ここで注意すべき点は、現代の都市の市議会、すなわち市長などの執行機関に対する審議

機関とは異なり、それは審議機関であると同時に、多分に執行機関でもあった。すなわち、中世都市には、近代政治に見られるような執行機関と審議機関との分離の考え方はなかったという点である。

### Ⅲ 日本の封建都市と「市民自治」の問題

（1）周知のごとく、マックス・ウェーバーは、市民階級育成の場としてヨーロッパ都市を分析した。そして、それと対比して、アジア（東洋）における市民的団結および市民的意識の欠如を、従ってまた近代市民社会の未成熟を指摘した。たとえば、古代オリエントや中国において、たとい龐大な人口を擁する「都市」が成立したとしても、これら都市の住民が帝王や諸侯の権力に抗して、政治的自主的団体を構成することは不可能であった。アジアにおける氏族の伝統の強固さのために、都市はばらばらの住民のたんなるよせ集めにすぎなかったのである。

日本の場合にあっては、都市市民という概念はまさに欠如していた。たしかに封建社会においては、日本の商人たちの経済力は強かった。商人の株仲間には明確な権限を有し、支配層たる武士階層といえども、これらの団体と種々の諒解をつけざるを得ないという事情があった。しかしながら、日本の場合においても、アジアの諸国と同様に、都市市民のゲマインデを代表し得るようななんらの共同の団体は存しなかった。そこでは、たしかに特権を附与された商人ギルドや手工業者の職業団体が存在し、こうした職業団体は、その内部ではたしかに「自治行政」を持っていたかも知れないが、しかしながら、日本では都市ゲマインデや都市市民という概念はなく、都市全体としての自治行政は存在しなかったのである。

ところで、日本の中世都市の社会史の上にお

いて、しばしばヨーロッパの自由都市に比すべきものの存在が主張されている。すなわち、日本においてもまた、15,6世紀の中世末期に、国内産業の発達に対応して、市民の力によって共同体を形成し、封建権力を排除して、都市公共団体をつくりだすという気運があり、とりわけ泉州の堺や筑前の博多などの港湾都市において自由都市の萌芽がみられたとする。しかし、日本の「自由都市」にあっては、ヨーロッパのようなその全面的開花はついに見られず、その芽は早くもつみとられてしまったのである。それならば、日本の場合において、自由都市への傾斜はどのようにして始まったのか、その自由とはどのような内容のものであったのか、自由都市はなぜにもろくも解体するに至ったのか。それがこの項の内容である。

（2）日本の中世社会で、都市が急激に成長し開花してくるのは、15,6世紀の室町、戦国期である。もとより、それ以前にも都市がなかったわけではない。京都や奈良といった都城都市、公卿や社寺など貴族の荘園制的支配下にあった市場都市や港湾都市がこれである。しかしながら、これらは元来古代国家の貴族社会的系譜の上に立つ古代都市であって、封建社会の上にあたらしく生れた都市ではなかった。わが国の封建制は、鎌倉幕府の創設によってその体制を整え、それが一つの社会構造として確立したのは、14世紀の南北朝の動乱を経て、大名領国制が成立して以後であるが、あたらしい中世都市もまたこうした封建制の成長とともに生れてきたものである。すなわち、あたらしい中世都市の出現のためには、古代都市の支配者たる古代貴族が完全に没落することが必要であった。そして前記京都や奈良などのふるい都城都市もこの時期に、その存立の基盤を古代的なものから中世的なものに切りかえられて再生してくるのである。

日本の中世都市の成立の場合も、一般的には商工業の発展がその重要な成立要因の一つであったことは疑いもない。たとえば、市場を中心に都市の形成過程をみても、商工業の発展が市場を発展させ、その定期化、店舗商業への転化と市の常設化、かくして商工業者の市(いち)への居住とその集中化があり、そこに町の形成がみられるというプロセスを辿ることができる。しかし、こうした商業の発展そのものにして、そもそも初めはいかなる形で多数の人々が特定の場所に集合するかという契機の間から都市を分類すると、次のような例があげられよう。(1)政治的都市、すなわち大名領主制の発展に伴う城下町、(2)港湾都市、これは以上の政治的中心地相互の物資の輸送に関係する。(3)宿駅、宿場都市、ここにも市場が開かれ、問屋が生れてくる。(4)社寺の門前町、中世末の社寺参詣の盛行につれ、参詣者を対象に門前や境内に市が開かれ、店が成立して町場となる。

中世都市は、こうしたさまざまな契機がからんで成立してきたわけであるが、それが社会的分業の進展とそれによって独立した商工業者の出現と集住化という基礎を前提とする点では、共通の特色を持っている。

ただし、都市は商工業者の出現とその集住化を前提としているとしても、しかし都市はこれら商工業者の単なる集合ではない。都市は、一つの統一体として、いくつかの機能を持つところの独自の自治的共同体なのである。たとえば、都市共同体は、まず意識的に「市場の平和」、「市場の自由」といったものの維持を保たねばならない。また、ほとんど食糧を自給しない都市では、外部農村からの食糧移入とその適正な配分に一定の規制が必要となってくる。さらに、都市が一体となって、都市領主に対して貢租の請負、地下請などを行う場合には、その主

体が明確でなければならない。その他さまざまな都市の諸機能を遂行するためには、共同体としての管理的職能をいとなむ階層の選出が必要となってくる。そして、このような都市固有の機能の必要が、農村とは異なった自治的共同体を成立させることになるわけである。

(3) いま、自治的共同体としての中世都市の形成を、都市と封建権力との関係からみていこう。

中世初期の都市は、多くは領主の直接の支配下にあり、領主の任命する代官がその秩序を維持し、市民の発言権はほとんど認められなかった。たとえば、京都などでは、鎌倉時代には、幕府の任命する京都守護が、室町時代の初めには幕府待所・所司代が犯人逮捕や騒乱鎮定に当たっていた。こうして、初期の都市では、その都市に決定的な勢力を持つ領主が都市の行政権を握っていたのであるが、室町時代までに商工業の発展もあり、市民的勢力が勃興してくると、都市の支配の仕方に当然変化が起ってくる。

都市の市民的勢力とは、日本の中世都市においては、問屋・高利貸資本である。すなわち、問屋は、商品流通の展開とともに、次第に商業資本の蓄積を増していき、これと表裏の関係にある酒倉、土倉の高利貸も室町幕府と結んで租税徴収の実権を握り、諸大名への貸付を行うとともに、多数の小市民への零細な貸付を行い、その勢力を拡げていく。そして、16世紀の中ごろには、京都、堺、博多その他の都市では、一般の商工業者を経済的に統制し、市政に対しても強大な発言をなす段階にまで進んでいったのである。

他方、このごろ都市の近郊では土一揆のあらしがふきすさんだ。農村では「惣村」が成立し、この惣村では、しばしば郷民らは中小名主を先頭に、領主に対して武装蜂起を行って、徳政を行わせた。その場合、都市の細民もまたこれに



呼応して立上り、馬借などの交通労働者もこれら一揆に参加した。

都市封建領主は、こうした土一揆の攻勢を受けて、問屋、高利貸と結びつくに至った。土一揆の攻撃は、封建領主に向けられると同時に、都市上層部を形成する高利貸資本にも向けられたが、後者は牢人を養ってこれが防衛にあたらせ、進んでは軍隊をひきいて土一揆の鎮圧に向かい、かくして都市の封建的秩序を維持する上で有力な発言権を獲得するに至った。

都市の商人層の勢力の増大は、封建領主からさまざまな譲歩を獲ちとる。都市の年貢は農村とは異なり、田畠ではなく家屋が算定の基礎となり早くから金納化されたが、都市住民自体により、租税の請負が行われてくる。この場合、請負はある特定の地下人ないし数人の有力者によってなされてくる。また、都市の市場の秩序が維持されるためには、市場に対する警察的取締りのほか、市場外での取引の禁止など経済的取締りが必要であるが、市場ではある程度の「町人さばき」が認められ、都市裁判権の一部が都市の有力者に委託されてくる。

このようにして、都市には次第に自治的共同体が形成されてくるが、この自治体を担ったものは、年寄、宿老、おとななどとよばれる門閥的長老たち（地主兼問屋、高利貸資本家）である。この点では、農村が惣村の長老たる地主＝名主によって代表されるのとは変らない。ところで、町政の担当者はただ1人の独断をもってこれを決するのでなく、多くは数人の合議制が採用されており、それを示すものが会合衆の組織である。この言葉は、おそらく寺院の集会の制から起ったものであろう。この会合衆の組織でもっとも有名なものは堺のそれであるが、堺の会合衆（ここでは36人）を構成するものは、この地の有力な地主、富商であった。

（4）ところで、戦国期末の16世紀は、都市

自治の発展を示すと同時に、その大きな曲り角ともなった。

わが国の都市は、このごろ商品経済のいちじるしい発達を背景として成長し、とりわけ近畿や濃尾平野、さらには北九州地方などでは、その富力を基礎に、一時は群雄割拠の動乱のなかで自由・独立の体制をとるものまでも現われてくる。

戦国時代の封建領主は、それぞれ商品経済の中心地たる都市をつかむことが、農村の把握とともに、戦乱に勝ち残るための重要な条件であることを認めていた。かれらは、歴大な家臣団を養わなければならない、また兵器弾薬の購入など莫大な戦費の調達のためにも、多額の経費を必要としたが、この経費の支弁のためには、たんに農村支配をかため、農民からの貢租を強化するだけではならず、領内の資源を開発し、商工業を振興するとともに、領内の御用商人や豪商に特殊の權益を附与することにより、自己の収入の不足分を調達しようとした。そしてそのためにこそ、封建領主は、豪商による都市の自治を許し、その独立をある程度を認めたわけである。

従来（すなわち平安時代から鎌倉時代に及ぶまで）商工業者たちは、座という集団を結成し、公卿や社寺等の荘園体制下の隷属民としてかれらの営業の保障と税の免除、専売を認められていた。しかし、かれらのその主家に対する隷属関係は濃厚であった。いうならば、座とは荘園領主に人格的に従属する奉仕の団体であった。しかし、南北朝および室町、戦国時代ごろから、座に属する商工業者たちは次第に独立の職業者となったため、このような隷属関係は次第に消滅する。一方、その頃から世俗的権力者として武士階層が出現し、支配的な地位をとるに至るや、商工業者たちは、かれら新興支配者層と結合するに至ったのである。世俗的封建領主



のとった楽市楽座の政策は、すなわち古代的な座の解体政策であった。（ただし、それは勃興しつつある商工業者たちに永続的に完全な自由を与えるための政策ではなく、かれらを後にくわしく述べるような株仲間という封建的従属的組織に編成替するための運動であった。）

ところで、封建領主は、前述のように豪商による都市の自治を許し、その独立をある程度認めたわけであるが、しかしながら都市へのこうした自治権の譲歩は、決して領主支配そのものの廃止を意味しない。それは直接的なかたちの領主支配から間接的なかたちでの領主支配へと、支配の形態が変わったにすぎず、実際には領主層にとっては封建体制の本質に触れることなく行われたのである。この点はとくに注意しなければならないであろう。

もっとも、都市の富力に目をつけた封建領主の無法な要求、圧迫に対して、都市がこれに対立し、反抗する場合もしばしば見られた。こうした自立した気運は、港湾都市においてとくにいちじるしい。それは、港湾都市が城下町とは異なって、生産上領主の経済に依存しないでやっていた基礎をもっており、商業的富の高さにおいて、群小領主に対抗できるだけの実力を具えていたからである。

信長、秀吉の出現によって、日本の中世社会は終りを告げ、ここに近世的な統一的政治体制が整備、確立されていく。このころになると、都市自治の発展に対して大きな制約が課せられてきた。すなわち、信長や秀吉は、それまでの戦国領主が、豪商の都市の自治を許し、都市の独立をある程度認めていたのに対して、都市に妥協するよりはむしろ強い権力をもつこれら都市を隷属させ、統一政権樹立のための国内戦争の物資補給地として、またその財政収入の源泉地として、都市を徹底的に利用しようとしたからである。

かれらにとっては、国内の統一を進めるために、有力な都市をみずからの直轄地とし、都市の豪商を封建制の強化に奉仕させる必要があった。従って、都市がかれらの要求に対していささかでも不平、不満を持つことを許さず、ましてそれに反抗を試みることは絶対に許されない。都市の自治要求はあくまでも弾圧されねばならなかった。

信長はまず当時第一級の港湾都市であり、しかもかれの目指す天下統一の邪魔ものであった堺をおどし、これを弾圧する。堺は直接信長の支配を受けることとなる。ついで、信長の後をついだ秀吉も、長崎、博多、堺、大阪など重要港湾都市をあいついでみずからの直轄領とし、その統制をいっそう推し進め、都市の完全な独立や反抗をまったく否定した。

戦国の末期、群雄抗争のあいだに、あたかも一独立国のような姿を呈した有力な都市の自治権は、かくして織田・豊臣二氏の統一政権のもとに否定されることとなり、つづいて封建体制の確定期たる江戸時代には完全に幕府および諸藩の行政組織のなかに組入れられてしまったのである。

（５） 前述のごとく、日本の中世都市において、都市上層を形成していたのは、問屋、高利貸資本といういわゆる都市貴族層の階層であった。そして、そこでは、商工業者の土地的紐帯からの完全な離脱は行われず、その自治組織はこれら門閥町民（かれらはまた往々その土地の草分けであり地主の側面を有していた）により独占されていたのである。かれらは、あたらしい市民階級の意識に徹するよりは、むしろ封建的支配者の分身、領主権力の一環として、一般の町民に向かっていたのである。いうならば、中世都市の自治組織を貫くものは、生産的商工業者の民主的な水平的な秩序ではなくして、あいもかわらず封建的な土地所有関係にもとづく

縦の秩序であったのである。かくして、都市内部の封建的な秩序は都市上層の門閥町民が統一政権に馳せさんずることによって、いっそう促進されたといえるのである。

（6）日本の社会史の上で、しばしばヨーロッパの自由都市に比すべきものの存在が主張されており、その代表としての堺の場合があげられている。従って、ここでは自由都市としての堺の場合を考察してみたい。

堺は摂津と和泉の境にあり、瀬戸内海に臨んでいるが、もとは京都から熊野に至る街道の一宿駅にすぎなかった。これが港湾都市として成長し史上に現われてくるのは、14世紀の南北朝の時期である。このとき堺は、軍事的政治的に畿内ののどもとに当る重要な位置にあることが認められ、軍港ないし商港として急速に繁栄していく。応仁の乱後、この地は遣明船の発着港となるが、以来堺は国際港としてクローズアップされてきた。

堺における町民の自治の発展は、その源流を荘園の地下請にまでさかのぼらせさせてもよい。堺は、南荘、北荘という2つの聚落の合体した「惣町」であったが、その後一体となった。町の政治は住民の自治にまかせられ、町政機関の代表である納屋衆10人衆によって町内の公事訴訟が決裁された。

15世紀の応仁の乱に始まる戦国時代の出現は、堺の自治に飛躍的な発展をもたらした。東軍の細川氏は堺を対明貿易の根拠地とし、かくして堺は大陸貿易港として大きく浮かび上がり、国内市場で蓄積された商業資本は、対外市場に接触することにより急激にふくれあがっていった。

こうした経済的富力を背景として、納屋衆10人衆による町政機関は、いまや拡大して、「堺津会合衆ト云ヘル三十六人庄官ノ富家」（重編応仁記）に発展していく。自由都市堺の姿は、商業

資本に訓練されたヨーロッパ人のするどい観察によって記録され、報告されている。たとえば、「この地は日本全国でもっとも富みまた土地多くして多数の富裕なる商人が住み、かつ自由市で大なる特権と自由を有し、共和国のごとき政治を行っているので有名である」（耶蘇会の日本年報）。「日本全国当堺の町より安全なところなく、他の諸国において動乱あるも、この町にはかつて無く、敗者も勝者も、この町に来住すれば皆平和に生活し、諸人相和し、他人に害を加うる者なし。市街においてはかつて紛擾起ることなく敵味方の差別なく皆大なる愛情と礼儀をもって応待せり」（耶蘇会士日本通信）。

堺の会合衆36人は、堺の有力な地主、富商（貿易商人）によって構成されていたが、それはヨーロッパ人から見れば「ベニスのごとく執政官をもって治められて」いたわけである。

こうした報告のなされた1560年代の堺はまさにヨーロッパの自由都市に比すべき状態にあったといえるかも知れない。しかし、自由都市への傾斜がそのピークに達したこの時期は、同時に堺の自由が奪われることとなった時期でもあった。永禄11年（1568年）国内統一を進めていた信長は、堺に矢銭2万貫という莫大な軍用金の調達を命じたが、このとき堺36人衆は一味同心して、信長の命令に抵抗し、牢人衆を組織し、近隣の都市、平野にも檄をとばして共同防衛の連合軍の結成を図り、ために信長は一時その要求を断念した。しかし、翌12年には、信長は堺がかれの宿敵三好氏に荷担して軍用を調した罪を問うてことごとく焼打ちにすべしとの沙汰を下し、また堺が後援した三好氏が信長に敗北するや、堺商人のなかには今井宗久のように信長に接近するものもあり、ついに信長の断固たる態度の前に屈服し、黄金25万両を献じてその罪の許しを乞うた。そして、敗北した堺はただちに信長の直轄領に編入され、ふたたび封建

的領土として支配されることとなったのである。自由都市堺の歴史は、このようにしてあまりにも短く、もろかった。しかし、自由都市堺の歴史がかくも短くもろかったのは、理由がある。

すなわち、堺の自治機構そのもののなかに問題があったからである。会合衆とよばれる36人の堺の都市長老たちは、実際は都市の住民を上から支配する特権的かつ封建的な都市貴族であったのであり、封建領主に対立して市民階級の利益を代表するものとは本質的にはなり得なかったからである。貿易都市堺の富を形成していたのは、海外からの高価かつは珍奇な商品の流入とその売却であったが、こうした商品をあがない得たのは、都市の貧しい生産的小市民たちではなく、消費者階級としての封建的領主およびその家臣団であった。従って、堺の門閥大商人たちの富の蓄積は、封建的支配者に依存し、その地盤は結局のところ封建的支配者のそれと共通していたわけである。

（本稿は、昭和61年度日本社会学会大会における報告に、若干の加筆修正を行ったものである。なお、紙数その他の関係で、本稿は、論文の前半のみ（その1）にとどめ、（その2）は次号にゆづらざるを得なかった。

また、本稿の執筆にあたって、最後にあげた主要参考文献のほかに、すでに発表した拙稿「ヨー

ロッパの自由都市と日本の中世都市——都市の類型学」（昭和大学教養部紀要第8巻、1977）、「ヨーロッパ中世都市における市民生活の構造」（同紀要第10巻、1979）や『宣誓共同体』としての都市」（明星大学社会学研究紀要、第6号、1986）などの筆者の諸論文を参考としたことを述べておく。）

#### 主要参考文献

- 尾高邦雄著「新稿職業社会学」第2分冊、福村書店。  
 マックス・ウェーバー著、世良晃志郎訳「都市の類型学」創文社。  
 増田四郎著「西欧市民意識の形成」春秋社。  
 新睦人著「ヨーロッパ都市の原像」木鐸社。  
 今井陸郎著「都市と市民—中世のヨーロッパ」至誠堂。  
 林 毅著「ドイツ中世都市法の研究」創文社。  
 伊藤栄著「西洋中世都市法の研究」弘文堂書店。  
 豊田武著「日本の封建都市」岩波全書、岩波書店。  
 豊田武著「堺—商人の進出と都市の自由—」日本歴史新書、至文堂。  
 原田伴彦著「日本封建都市研究」東京大学出版会。  
 原田伴彦著「中世における都市の研究」三一書房。  
 原田伴彦著「日本封建制下の都市と社会」三一書房。  
 中村吉治編「社会史」Ⅰ、体系日本史叢書、山川出版社。  
 豊田武編「産業史」Ⅰ、体系日本史叢書、山川出版社。

（もりむら まさる、本学教授）